

株主通信 第17期事業報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで



MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY

「未来を語り合い、未来を創造する」風土

Communicate, Create & Challenge for the Future

C³_{cube} for the Future

経営理念

〈ミッション〉
Mission

お客様の情報コミュニケーションを
支える価値創造企業として
高度情報化社会の発展に
貢献します。

〈ビジョン〉
Vision

お客様から常に**選ばれる**
企業として、最先端の技術と
高品質なサービスを
継続的に提供します。

〈バリュー〉
Values

お客様ニーズを的確に捉え、
誠実に応えるため、
社員個々の高い専門性と
内部で培った英知を集結して、
新たな価値を創造します。

Contents

- | | | | | | |
|---|-----------|----|--------|----|-----------------------------|
| 1 | 経営理念 | 6 | 連結財務諸表 | 13 | Message from Top Management |
| 2 | トップメッセージ | 9 | 単体財務諸表 | 14 | Business Review |
| 3 | 中期経営計画の進捗 | 11 | 株式の状況 | 15 | 株主メモ/e-株主アンケート |
| 5 | 営業の概況 | 12 | 会社概要 | | |

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第17期定時株主総会終了後に開催いたしました取締役会において、私、下牧拓が代表取締役社長に選任され、就任いたしました。当社顧問に就任いたしました前代表取締役社長増田潤逸が取り組んでまいりました中期経営計画を確実に達成する体制を構築し、皆様のご期待に応えられるよう専心努力してまいりますので、宜しくお願ひ申し上げます。

2007年4月1日にネクストコム株式会社と三井情報開発株式会社が合併し、「三井情報株式会社(MKI)」として新たな一歩を踏み出してから一年が経過いたしました。この一年は2010年3月期に向けての中期経営計画の初年度にあたり、足場を固める年として「融合から創造へ」というテーマのもと新会社の骨格を形成するための諸施策を実施いたしました。MKIグループとしての新たな企業文化の創出に向けた融合施策を押し進めるとともに、利益率、採算性を重視した経営に取り組ん



技術と品質でお客様から選ばれる企業へ

三井情報株式会社
代表取締役社長
下牧 拓

だ結果、売上高590億97百万円(前期比^{*}11.6%減)、営業利益49億55百万円(前期比^{*}19.1%増)、当期純利益28億26百万円(前期比^{*}16.5%増)となりました。株主様への期末配当につきましては、普通配当500円に合併を記念し、株主の皆様への感謝の意を表した記念配当100円

を加え、1株につき600円とさせていただきます。また、総合的な株主還元として、2008年5月13日に自己株式30,009.60株を消却いたしました。2009年3月期は「創造から飛躍へ」というテーマを掲げ、リスク管理体制の強化や人材リソースの有効活用、グループ経営の強化などの「飛躍

を支える経営基盤の一層の強化」と既存顧客の深耕や新規ビジネスの創出と育成の加速など「事業規模拡大に向けた、強固なビジネス基盤の確立」に取り組み、中期経営計画の確実な達成に向け、着実に成長してまいります。

株主の皆様におかれましては、MKIグループの活躍を期待し、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■第17期の期末配当について

当社は1株当たりの配当性向について、30%を指標としております。2008年3月期の期末配当については、前述の指標に基づく金額に、合併記念配当金100円を加え、次のような配当金額を取締役会で決議いたしました。

普通株式1株につき	600円
配当総額	710百万円

なお、年間配当金は、1株につき800円となり、年間配当金総額は946百万円となります。

2008年3月期テーマ

融合から 創造へ

中期経営計画達成に向け、
新会社の骨格を形成する諸施策を実施

当社は、2008年3月期から2010年3月期までの3か年を対象とする中期経営計画を、2007年5月に発表いたしました。中期経営計画の初年度かつ合併初年度でもあった当期は、「融合から創造へ」をテーマに、「三井情報(MKI)グループ」としての新たな文化を創造するための融合を行う1年と位置付け、MKIグループの骨格を形成するための様々な取り組みを行ってまいりました。

重点実施項目

1

業務基盤の整備

2

既存ビジネスの変革と拡大

3

新規ビジネスの創出にむけて

1

業務基盤の整備

主として、人事諸制度の統合、業務フローの改善、情報システムの刷新、人財力の強化等に取り組みました。まず、人事諸制度の統合については、人事制度・研修制度の一本化と拡充、退職年金・健康保険の統合を完了させました。次に、業務フローの改善については、専任組織としてBPM推進室を設け、全社ワークフローの整備や新たなワークフローに合致した情報システムの刷新に取り組んでいます。また、ワークフロー

見直しの一部として、これまで自社で行っていたロジスティクス業務(IT機器の出荷)のアウトソースを決定、運用コストの削減と社内リソースの有効活用につなげています。人財力の強化としては、多様な人財の確保に向け、日本全国を視野にいたれたパートナー提携の促進や、人財育成を目的とした海外調査研修員制度の開始等を行いました。

2 既存ビジネスの変革と拡大

主として、収益構造の改革、データセンターの規模拡大、オフショア開発体制の整備、コンサルティング事業の拡大等に取り組みました。まず、MKIグループの重要な経営指標である営業利益率と純利益の確保に向け、当期は収益構造の改革を徹底的に行いました。各々のビジネスのあり方そのものの見直しや、採算性の徹底管理、取扱商材や事業分野の見直し等を推進し

た結果、営業利益率は前期の6.2% (旧2社単純合算) から8.4%へと、大幅な向上を達成しました。その他、SaaS^(注) (Software as a Service)ビジネスの展開に向けたデータセンターの規模拡大や、オフショア開発の拡大を睨んだ子会社「三井情報技術(杭州)有限公司」の発展的譲渡等を行いました。

(注) SaaSとは、ソフトウェアをユーザーに導入するのではなく、ユーザーが必要とするソフトウェアの機能だけをネットワーク経由でサービスとして提供する形態のこと。

3 新規ビジネスの創出にむけて

主として、運用・保守子会社の統合、システム運用管理事業の買取り、SaaSビジネスへの参入、複合型ソリューション・サービスの創出等に取り組みました。まず、2007年10月に、運用・保守業務を主としていた子会社2社を統合し、「MKIテクノロジー株式会社」を発足しました。サービス強化と品質向上を狙い、運用・保守体制を一本化し、新規サービス事業の基盤

を整えました。また、新たなコンサルティングサービスの開始に向け、三井物産セキュアディレクション株式会社よりシステム運用管理事業を買い取りました。その他、2010年3月期中の本格稼働を目指し、SaaSビジネス及び複合型ソリューション・サービスの展開準備を進めています。

これらの取り組みを通じ、新会社の骨格形成は概ね順調に進んでまいりました。2009年3月期は「飛躍」をテーマに、経営基盤の一層の強化と、事業規模拡大に向けた強固なビジネス基盤の確立に取り組み、2010年3月期における中期経営計画の達成を確実なものとするべく「飛躍」の年とする所存です。具体的には、リスク管理体制の強化やグループ経営の強化、東京オフィス拠点の統合等を実施し、経営基盤の一層の強化を図ります。ビジネス基盤の確立に向けては、新設の顧客業種別のアカウント営業部による既存顧客の深耕のほか、プロダクトマーケティング機能の強化やM&A・事業譲渡等を通じ、事業分野の選択と集中を図ります。また、2010年3月期内の立ち上げに向け、新規サービス/ソリューションビジネスの創出と育成を加速してまいります。

	融合から		2008年3月期テーマ	2009年3月期テーマ	2010年3月期テーマ
	創造		飛躍	挑戦	
	07/03期	08/03期		09/03期	10/03期
営業利益率 (単位:%)	実績 6.2	計画 7.2	実績 8.4	計画 9.0	計画 9.0
連結当期純利益 (単位:億円)	実績 24	計画 28	実績 28	計画 32	計画 40

当社グループが属するITサービス業界は、金融業等を中心にIT投資拡大の動きが見られたものの、経済の先行き不透明感からユーザーには慎重姿勢が見られ、システムの投資対効果やコスト抑制への要請は以前にも増して強まっております。

このような環境下、当社グループでは2007年5月に発表した中期経営計画(2008年3月期～2010年3月期)を達成するべく、当期を三井情報グループの骨格を形成する年として諸施策を実行してまいりました。中でも当社グループの重要な経営指標として定めた営業利益率及び純利益の目標達成に向け、収益構造の変革に徹底して取り組みました。具体的には、高付加価値ビジネスへの注力や取扱商材・商流の見直し、連結経営の強化、コスト競争力の向上等の諸施策推進に努めてまいりました。また、三井情報グループとしての新たな企業文化の創出に向け、諸制度の統合や基盤の整備をはじめとした融合施策推進に積極的に取り組みました。

上記の結果、当期の連結業績におきましては、採算性を重視した選別受注や大型案件の縮小・期ずれ等により、売上高は前期比11.6%減の590億97百万円となりました。利益面につきましては、利益重視姿勢の浸透に伴う収益構造の改善や連結経営の強化により、営業利益は前期比19.1%増の49億55百万円、経常利益は前期比16.0%増の50億79百万円、当期純利益は16.5%増の28億26百万円となりました。当社グループの区分別の取り組み内容については、以下の通りです。

■ボイスビジネス

採算性を重視した選別受注や大型コールセンター案件の縮小により、売上高は前期に比して減少となりました。営業利益については、高付加価値ビジネスへのシフトによる増益を図りましたが、大型案件の縮小に伴う中小型案件の増加が影響し、営業利益率は前期に比べ0.8ポイント減少の11.5%となりました。一方で、受注は下期に増加傾向となり、当期の受注残は前期に比して増加しております。

■データネットワークビジネス

ネットワーク機器のコモディティ化が進む中、高付加価値ビジネスへのシフトを推し進め、採算性を重視した選別受注に注力した結果、売上高は前期に比して減少となりましたが、保守契約の促進により売上

高の底上げを図りました。一方で、選別受注による収益性の大幅向上と、取扱商材及び商流の見直しによるコスト競争力の向上により、営業利益は大幅に改善し、営業利益率は4.8ポイント増加の6.2%となりました。

■システムビジネス

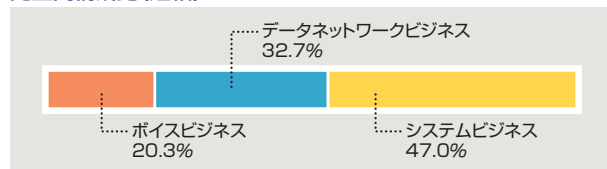
大型案件の期ずれやプロダクトビジネスにおける成約不足等により、売上高は前期に比して減少となりました。システム開発案件の一部において不採算案件が発生いたしましたが、選別受注による収益性の向上と、取扱商材の選択と集中、コスト競争力の向上等により営業利益は増加し、営業利益率は1.1ポイント増加の8.6%となりました。

なお、当社グループはこの度の不採算案件の発生という事態を真摯に受け止め、プロジェクト管理体制の見直しと強化に向けた施策を実施し、同様事象の再発防止に取り組んでおります。

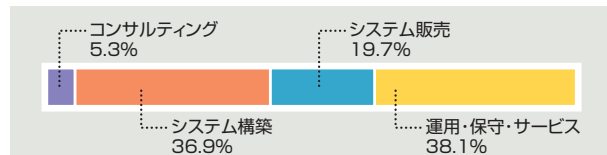
連結経営成績

	2008年3月期	2007年3月期	増減比(%)
売上高	59,097百万円	66,862百万円	△11.6%
営業利益	4,955百万円	4,159百万円	19.1%
経常利益	5,079百万円	4,379百万円	16.0%
当期純利益	2,826百万円	2,425百万円	16.5%

売上高構成比(連結)



ご参考 (2009年3月期より開示予定の新区分)



当社グループにおける売上実績は、当期より、上記の新区分での管理を開始しました。これは、中期経営計画に則った、当社グループが今後展開するビジネス体系に基づくものです。

連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

※前期の数値については、合併前のネクストコム(株)と三井情報開発(株)の数値を単純合算して表示しています。
 ※Simple total figures of NextCom K.K. and Mitsui Knowledge Industry Co., Ltd., before the merger are shown as those for 2007.

連結貸借対照表(要旨) Consolidated Balance Sheets (Summarized)

単位:百万円
Unit: millions of yen

	当期/2008 2008.3.31現在	前期/2007* 2007.3.31現在
As of March 31, 2008 and 2007		
(資産の部) Assets		
流動資産 Current assets	31,926	34,005
現金及び預金 Cash and deposits	11,955	9,923
受取手形及び売掛金 Notes and accounts receivable-trade	10,565	14,560
たな卸資産 Inventories	3,674	5,436
その他 Other	5,743	4,442
貸倒引当金 Allowance for doubtful accounts	(12)	(357)
固定資産 Noncurrent assets	9,250	8,919
有形固定資産 Property, plant and equipment	6,832	5,668
建物及び構築物 Buildings and structures	3,392	2,095
工具器具及び備品 Tools, furniture and fixtures	1,886	2,019
その他 Other	1,553	1,553
無形固定資産 Intangible assets	926	1,235
投資その他の資産 Investments and other assets	1,492	2,015
投資有価証券 Investment securities	317	332
差入保証金 Guarantee deposits	864	1,010
その他 Other	401	796
貸倒引当金 Allowance for doubtful accounts	(91)	(123)
資産合計 Total assets	41,177	42,924

単位:百万円
Unit: millions of yen

	当期/2008 2008.3.31現在	前期/2007* 2007.3.31現在
As of March 31, 2008 and 2007		
(負債の部) Liabilities		
流動負債 Current liabilities	12,025	15,035
支払手形及び買掛金 Notes and accounts payable-trade	4,969	7,299
短期借入金 Short-term borrowings	—	120
未払金 Accounts payable-other	1,216	1,490
前受金 Advances received	2,726	2,371
その他 Other	3,113	3,755
固定負債 Noncurrent liabilities	395	1,137
長期未払金 Long-term accounts payable-other	216	503
退職給付引当金 Provision for retirement benefits	12	465
その他 Other	167	168
負債合計 Total liabilities	12,421	16,173
(純資産の部) Net assets		
株主資本 Shareholders' equity	28,643	26,658
資本金 Capital stock	4,113	4,113
資本剰余金 Capital surplus	16,730	16,730
利益剰余金 Retained earnings	10,058	8,073
自己株式 Treasury stock	(2,259)	(2,259)
評価・換算差額等 Valuation and translation adjustments	(26)	(0)
その他有価証券評価差額金 Valuation difference on available-for-sale securities	(1)	1
その他 Other	(25)	(1)
少数株主持分 Minority interests	138	93
純資産合計 Total net assets	28,755	26,751
負債純資産合計 Total liabilities and net assets	41,177	42,924

連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結損益計算書(要旨)

Consolidated Statements of Income (Summarized)

単位:百万円

Unit: millions of yen

Years ended March 31, 2008 and 2007		当期/2008 2007.4.1~2008.3.31	前期/2007* 2006.4.1~2007.3.31
売上高	Net sales	59,097	66,862
売上原価	Cost of sales	44,086	50,401
売上総利益	Gross profit	15,011	16,460
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	10,055	12,300
営業利益	Operating income	4,955	4,159
営業外収益	Non-operating income	240	286
営業外費用	Non-operating expenses	117	66
経常利益	Ordinary income	5,079	4,379
特別利益	Extraordinary income	225	515
特別損失	Extraordinary losses	273	649
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes	5,031	4,245
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	1,551	1,341
法人税等調整額	Income taxes-deferred	608	414
少数株主損益	Minority interests in income	44	64
当期純利益	Net income	2,826	2,425

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

Consolidated Statements of Cash Flows (Summarized)

単位:百万円

Unit: millions of yen

Years ended March 31, 2008 and 2007		当期/2008 2007.4.1~2008.3.31	前期/2007* 2006.4.1~2007.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by operating activities	8,185	5,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash used in investment activities	(1,980)	(1,466)
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash used in financing activities	(958)	(998)
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(12)	5
現金及び現金同等物の増加額	Net increase in cash and cash equivalents	5,233	3,094
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents, beginning of year	10,908	7,814
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents, end of year	16,142	10,908

連結株主資本等変動計算書(要旨)

Consolidated Statements of Changes in Net Assets (Summarized)

単位:百万円
 Unit: millions of yen

当期/2008 (2007.4.1~2008.3.31) Year ended March 31, 2008

	株主資本 Shareholders' equity					評価・換算 差額等 Valuation and translation adjustments	少数株主 持分 Minority interests	純資産 合計 Total net assets
	資本金 Capital stock	資本剰余金 Capital surplus	利益剰余金 Retained earnings	自己株式 Treasury stock	株主資本 合計 Total shareholders' equity			
2007年3月31日 残高(*) Balance, March 31, 2007	4,113	6,919	7,496	(2,259)	16,269	(3)	—	16,266
連結会計年度中の変動額 Changes of items during the year								
合併による増加 Increase by merger		9,811	577		10,388	3	93	10,485
剰余金の配当 Dividends from surplus			(841)		(841)			(841)
当期純利益 Net income			2,826		2,826			2,826
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) Net changes of items other than shareholders' equity						(26)	44	18
連結会計年度中の変動額合計 Total changes of items during the year	—	9,811	2,562	—	12,373	(22)	138	12,488
2008年3月31日 残高 Balance, March 31, 2008	4,113	16,730	10,058	(2,259)	28,643	(26)	138	28,755

(*) 存続会社ネクストコム(株)の数値です。 (*) Figures of NextCom K.K. (the surviving company) only.

● 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント ● Points to note in consolidated statements of cash flows

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは81億85百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少額23億29百万円、法人税等の支払額13億84百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益50億31百万円、売上債権の減少額43億87百万円、たな卸資産の減少額16億44百万円、未収入金の減少額14億64百万円等があったことによるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは19億80百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得のために19億58百万円の支出等があったことによるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億58百万円の支出となりました。これは短期借入金の純減額1億20百万円、配当金の支払8億38百万円があったことによるものです。

● Cash flows from operating activities

Net cash provided by operating activities was 8,185 million yen, primarily due to income before income taxes of 5,031 million yen, a decrease in trade receivables of 4,387 million yen, a decrease in inventories of 1,644 million yen, and a decrease in other receivables of 1,464 million yen in spite of a decrease in trades payable of 2,329 million yen and income taxes paid of 1,384 million yen.

● Cash flows from investing activities

Net cash used in investing activities amounted to 1,980 million yen, mainly reflecting payments for the purchase of property, plant, and equipment of 1,958 million yen.

● Cash flows from financing activities

Net cash used in financing activities resulted in a decrease of 958 million yen, due to a decrease in short-term borrowings of 120 million yen and dividends paid of 838 million yen.

単体財務諸表 Non-Consolidated Financial Statements

単体貸借対照表(要旨)

Non-Consolidated Balance Sheets (Summarized)

単位:百万円
Unit: millions of yen

	当期/2008	前期/2007*
As of March 31, 2008 and 2007	2008.3.31現在	2007.3.31現在
【資産の部】 Assets		
流動資産 Current assets	29,504	32,185
現金及び預金 Cash and deposits	9,907	8,449
売掛金 Trade accounts receivable	10,196	14,234
たな卸資産 Inventories	3,479	5,312
その他 Other	5,933	4,546
貸倒引当金 Allowance for doubtful accounts	(13)	(357)
固定資産 Noncurrent assets	9,399	9,055
有形固定資産 Property, plant and equipment	6,816	5,638
建物 Buildings	3,406	2,082
工具器具及び備品 Tools, furniture and fixtures	1,855	2,002
その他 Other	1,555	1,553
無形固定資産 Intangible assets	898	1,215
投資その他の資産 Investments and other assets	1,685	2,201
投資有価証券 Investment securities	221	259
差入保証金 Guarantee deposits	821	899
その他 Other	733	1,166
貸倒引当金 Allowance for doubtful accounts	(91)	(123)
資産合計 Total assets	38,904	41,240

単位:百万円
Unit: millions of yen

	当期/2008	前期/2007*
As of March 31, 2008 and 2007	2008.3.31現在	2007.3.31現在
【負債の部】 Liabilities		
流動負債 Current liabilities	11,892	14,765
買掛金 Trade accounts payable	5,389	7,562
短期借入金 Short-term borrowings	—	120
未払金 Accounts payable-other	1,335	1,508
前受金 Advances received	2,716	2,364
その他 Other	2,451	3,210
固定負債 Noncurrent liabilities	210	936
長期未払金 Long-term accounts payable-other	210	482
退職給付引当金 Provision for retirement benefits	—	454
負債合計 Total liabilities	12,103	15,702
【純資産の部】 Net assets		
株主資本 Shareholders' equity	26,817	25,539
資本金 Capital stock	4,113	4,113
資本剰余金 Capital surplus	16,730	16,730
利益剰余金 Retained earnings	8,232	6,954
自己株式 Treasury stock	(2,259)	(2,259)
評価・換算差額等 Valuation and translation adjustments	(16)	(1)
その他有価証券評価差額金 Valuation difference on available-for-sale securities	(1)	1
繰延ヘッジ損益 Deferred gains or losses on hedges	(15)	(3)
純資産合計 Total net assets	26,800	25,538
負債純資産合計 Total liabilities and net assets	38,904	41,240

※前期の数値については、合併前のネクストコム(株)と三井情報開発(株)の数値を単純合算して表示しています。
 ※Simple total figures of NextCom K.K. and Mitsui Knowledge Industry Co., Ltd., before the merger are shown as those for 2007.

単体損益計算書(要旨)

Non-Consolidated Statements of Income (Summarized)

単位:百万円
 Unit: millions of yen

Years ended March 31, 2008 and 2007		当期/2008 2007.4.1~2008.3.31	前期/2007※ 2006.4.1~2007.3.31
売上高	Net sales	56,902	64,053
売上原価	Cost of sales	43,897	49,662
売上総利益	Gross profit	13,004	14,391
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	9,450	11,058
営業利益	Operating income	3,553	3,333
営業外収益	Non-operating income	288	344
営業外費用	Non-operating expenses	117	65
経常利益	Ordinary income	3,724	3,612
特別利益	Extraordinary income	232	365
特別損失	Extraordinary losses	247	634
税引前当期純利益	Income before income taxes	3,710	3,342
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	921	969
法人税等調整額	Income taxes-deferred	669	397
当期純利益	Net income	2,119	1,975

株主資本等変動計算書(要旨)

Non-Consolidated Statements of Changes in Net Assets (Summarized)

単位:百万円
 Unit: millions of yen

	株主資本 Shareholders' equity					評価・換算 差額等 Valuation and translation adjustments	純資産 合計 Total net assets
	資本金 Capital stock	資本剰余金 Capital surplus	利益剰余金 Retained earnings	自己株式 Treasury stock	株主資本合計 Total shareholders' equity		
当期/2008 (2007.4.1~2008.3.31) Year ended March 31, 2008							
2007年3月31日 残高(*) Balance, March 31, 2007	4,113	6,919	6,954	(2,259)	15,728	(3)	15,725
事業年度中の変動額 Changes of items during the year							
合併による増加 Increase by merger		9,811			9,811	1	9,813
剰余金の配当 Dividends from surplus			(841)		(841)		(841)
当期純利益 Net income			2,119		2,119		2,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) Net changes of items other than shareholders' equity						(14)	(14)
事業年度中の変動額合計 Total changes of items during the year	—	9,811	1,277	—	11,088	(13)	11,075
2008年3月31日 残高 Balance, March 31, 2008	4,113	16,730	8,232	(2,259)	26,817	(16)	26,800

(*) 存続会社ネクストコム(株)の数値です。(*) Figures of NextCom K.K. (the surviving company) only.

株式の状況

株式の状況

2008年3月31日現在

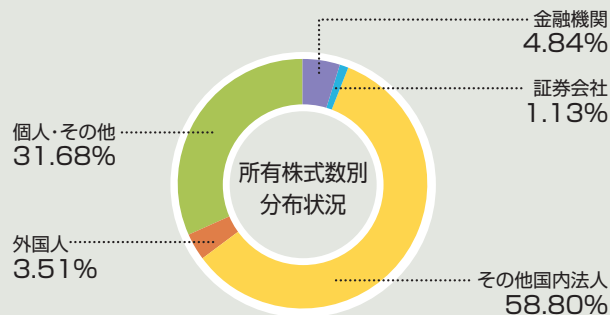
発行可能株式総数	4,800,000株
発行済株式の総数	1,213,448株
株主数	16,603名

大株主(上位10名)

2008年3月31日現在

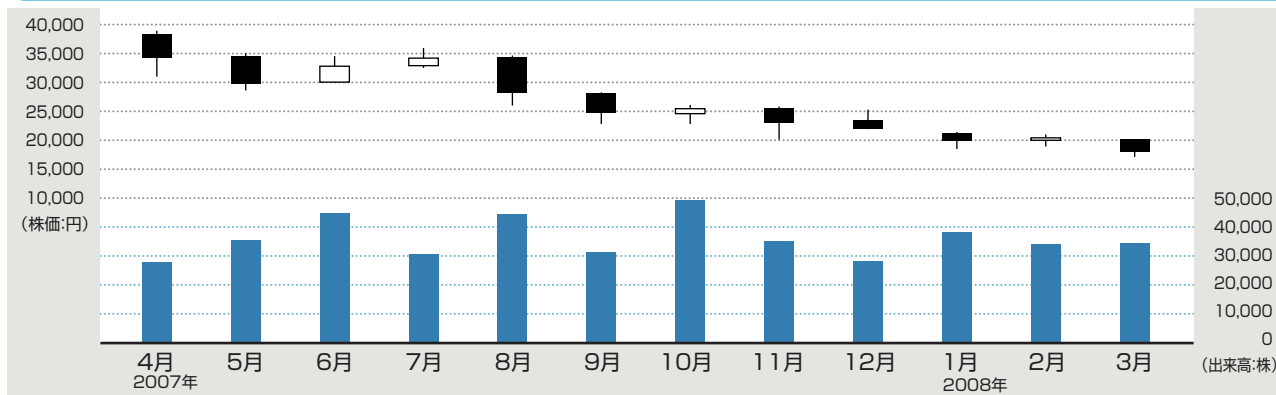
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	690,789	56.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,697	2.61
三井情報従業員持株会	30,102	2.48
ユニオンバンクプライベートルクセンブルグ エスエー 497200	12,150	1.00
SBIイー・トレード証券株式会社 自己融資口	5,523	0.45
個人	4,200	0.34
シービーエヌワイティエフエイ インベストメント カンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ	3,607	0.29
クレディスイスルクセンブルグ エスエー デボジタリーバンク	3,400	0.28
日本証券金融株式会社	3,175	0.26
アルビーシー デクシア インベスター サービスバンク アカウントルクセンブルグ ノンレジデントドメスティックレート	3,150	0.25

(注)2008年3月31日現在で、当社は自己株式30,009.60株(発行済株式数の2.47%)を保有しておりましたが、上記からは除外しております。なお、2008年5月13日付で自己株式全株を消却しております。



(注)2008年3月31日現在のデータをもとに作成しております。自己名義株式30,009.60株は「個人・その他」に、保管振替機構名義の株式130.00株は「その他国内法人」に含まれております。なお、2008年5月13日付で自己株式全株を消却しております。

株価の推移



会社概要

会社概要

2008年6月20日現在

商号	三井情報株式会社 (英文名:MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO.,LTD.)
設立	1991年6月20日
代表者	下牧 拓
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
資本金	41億13百万円(2008年3月末現在)
従業員数	約1,800名(連結 2008年4月現在)
主要業務	コンピュータ及び情報通信システムに関する各種ソフトウェア、ハードウェア、システム等の調査、研究、コンサルティング、企画、設計、開発、製造、販売、保守、運用、並びにデータセンターサービスの提供、付加価値通信サービスの提供、その他
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行
上場取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード:2665)

役員

2008年6月20日現在

代表取締役社長	下牧 拓	取締役	中谷 克久
取締役	佐野 秋生	取締役(非常勤)	高橋 修
取締役	鈴木 茂男	監査役	松浦 洋
取締役	川嶋 哲夫	監査役	荒木 慎一
取締役	机 重樹	監査役	塚本 賢治
取締役	加藤 幸久		

営業拠点

日本橋浜町本社

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町

オフィス	郵便番号	所在地
東中野オフィス	〒164-8555	東京都中野区東中野2-7-14
神保町オフィス	〒101-0054	東京都千代田区神田錦町3-26 一ツ橋Sビル
営業所・出張所	郵便番号	所在地
札幌営業所	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西6-2-6 三井生命札幌大通ビル7F
仙台営業所	〒983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡5-12-55 Navisビル6F
北関東センター	〒330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町2-96-1 三井生命大宮宮町ビル4F-A
新潟センター	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビル6F
北陸営業所	〒920-8203	石川県金沢市鞍月4-133 KCビル8F
名古屋営業所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-2-29 名古屋広小路プレイス7F
関西営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 大阪三井物産ビル6F
高松出張所	〒760-0056	香川県高松市中新町11-1 アクア高松中新町ビル6F
松山出張所	〒790-0011	愛媛県松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル7F
広島営業所	〒730-0013	広島県広島市中区八丁堀14-4 広島八丁堀第一生命ビルディング6F
九州営業所	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-1 第一福岡ビルS館8F
沖縄営業所	〒900-0032	沖縄県那覇市松山1-1-19 JPR那覇ビル12F



ウェブサイトのご紹介



当社の事業活動や動向を紹介していますので、当社を
よりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

<http://www.mki.co.jp/>

To be a company that is chosen by customers for its excellence in technology and quality

I would like to thank you for your continued support of our business.

I, Hiraku Shimomaki, was elected President & CEO of the Company by the Board of Directors following the 17th annual shareholders' meeting and assumed the presidency. I will dedicate myself to the establishment of a structure that enables us to attain the Mid-term Business Plan in which the former President & CEO, Junichi Masuda, who newly filled the position of corporate counselor, has been engaged, and respond to your expectations.

One year has passed since we made the first step as the MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD. (MKI) after NextCom K.K. and (the former) Mitsui Knowledge Industry Co., Ltd. merged on April 1, 2007. The past year was the first year of the Mid-term Business Plan that will run until fiscal year ending March 2010, and we implemented a variety of measures to complete the framework of the new company under the theme "From Integration to Creation" as the year to gain a foothold. The Company emphasized profitability and pushed measures for integration to create a new corporate culture as the MKI Group. As a result, we posted net sales of 59,097 million yen (down 11.6% from the previous year), operating income of 4,955 million yen (up 19.1% from the previous year), and net income of 2,826

million yen (up 16.5% from the previous year). In addition to an ordinary dividend of 500 yen per share, the Company will pay a dividend of 100 yen in commemoration of the merger and to thank the shareholders, which makes the year-end dividend 600 yen per share. Also, treasury stocks of 30,009.60 shares were retired on May 13, 2008, as a comprehensive return to shareholders. For the fiscal year ending March 2009, under the slogan "From Creation to Leap Forward," the Company will "further strengthen the managerial foundation that supports considerable development of the Company," including improvement of the risk management structure, effective use of human resources, and reinforcement of group management, and "ensure a robust business foundation for expanding the scale of business" as represented by further developing current customers, creating new businesses, and accelerating their cultivation, and steadily boost the Company's growth to ensure the achievement of the Mid-term Business Plan.

We will endeavor to succeed and live up to your expectations, and we ask for your continued support as we meet the new challenges going forward.

Hiraku Shimomaki
President & CEO
MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.

Year-end dividend for the 17th fiscal year

The Company has a target payout ratio of 30 percent per share. The Board of Directors of the Company declared the following dividend inclusive of the dividend based on the above ratio and that of 100 yen in commemoration of the merger, as the final dividend for the fiscal year ended March 2008.

Dividend per common share 600 yen

Aggregate dividend 710 million yen

The annual dividend per share amounts to 800 yen while the annual dividend will be 946 million yen in total.

Although the IT service industry, in which the MKI Group competes, saw an expansion of investment in IT mainly by the financial sector, users are strongly demanding to see effects from system investment and cost restraints more than before; users are cautious due to economic uncertainties of the future. Under such an environment, the MKI Group have implemented measures to make this fiscal year a year to form the framework of the Group for the purpose of attaining the Mid-term Business Plan (covering the year ending March 2008 to March 2010) released in May 2007. We thoroughly focused on changes in the earnings structure to achieve the targets for the operating earning rate and net income determined as the Group's material management indices. In particular, we have endeavored in taking measures to emphasize high value-added businesses, review business items and commercial distribution, strengthen consolidated management, and

improve cost-competitiveness. In addition, we promptly pushed forward measures for integration, including unification of several systems and improvement of the business foundation, in order to create a new corporate culture as the MKI Group. As a result of the activities described above, consolidated net sales decreased 11.6% year-on-year to 59,097 million yen mainly because we selected orders from the point of profitability, and large-scale transactions changed to smaller ones or were not realized within the relevant fiscal year. As for income, thanks to the improved earnings structure from the penetration of the profit-based policy and enhancement of consolidated management, consolidated operating income increased 19.1% year-on-year to 4,955 million yen, ordinary income gained 16.0% from the year before to 5,079 million yen, and net income advanced 16.5% to 2,826 million yen. Content of operations by segment is as follows:

Voice Segment

Sales decreased from the previous year because of selective orders based on profitability and decreasing of large call center projects. We intended to increase operating income by shifting to high value-added business, but the operating income ratio was 11.5%, down 0.8 percentage point from a year ago, which was affected by the increase in middle to small transactions from the downsizing of large transactions. On the other hand, orders increased in the latter half of the fiscal year and the backlog for this term increased compared to the previous year.

Data Network Segment

Amid the advances in commoditization of network equipment, the Company facilitated the shift to high value-added business and focused on the selection of orders emphasizing the profit margin. As a result, though sales decreased from the previous year, we aimed at raising the level of sales by promoting the sale of new maintenance contracts. Conversely, operating income substantially improved owing to the significant improvement in profitability based on selective orders and progress in cost competitiveness by reviewing products and distribution, resulting in an increase in the operating income rate by 4.8 percentage points to 6.2%.

System Segment

Sales shrank compared to the previous year because large-scale transactions were delayed, and there were not enough contracts concluded in the product business. Some system development transactions were unprofitable. However, operating income increased primarily due to gain in profitability based on selection of orders, concentration of products handled in the core competence areas and improvement of cost competitiveness, and the operating income rate increased 1.1 percentage points to 8.6%.

The MKI Group has accepted the unprofitable transactions this time with sincerity, implemented measures to review and strengthen the management system for projects, and has taken steps to prevent similar events.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は、9月30日)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

【お問い合わせ先】

 **MKI** 三井情報株式会社

経営企画部 広報・IRグループ

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

TEL 03-5847-6037 FAX 03-5641-9031

